

## 8 防災行政

### (1) 県総合防災訓練の実施

内陸型地震を想定し、防災関係機関と連携した図上訓練を実施。平成19年9月、県庁で開催。

### (2) 大規模地震対策の推進

平成18年4月に策定した「岐阜県地震防災行動計画（平成18～22年度）」では、「自助・共助・公助」の考えのもとに、県民、事業者、市町村及び県が、それぞれの役割と責務を着実に果たしていくものとしており、以下の事業を実施した。

#### ア 地震防災フォーラムの開催

平成19年10月、多治見市で開催、参加者約500人。

#### イ 企業向け地震防災講座の開催

県内5カ所で開催。

#### ウ 啓発活動の実施

地震体験車の貸出及び地震体験装置が設置してある広域防災センターの活用を図るとともに、地震対応のマニュアル等を記載した啓発パンフレットを作成し広く一般に配布。

### (3) 地域における「共助」の推進

平成19年3月に発生した能登半島地震の教訓等を受け、特に地域における防災力強化に関する政策を重点として、以下の事業を実施した。

#### ア 防災運動会開催の促進

地域の運動会に防災の視点を取り入れた新しい地域防災力向上のイベントを開催し、幅広い世代の人々の防災活動の取組を促進。平成19年10月、大垣市の自治会で開催。平成19年9月～10月、各務原市市民運動会等の種目の一部として実施。

#### イ 自主防災組織活性化研修の実施

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織のリーダー等を対象として、自主防災組織の活動の先進事例等を学ぶ研修を実施。平成19年10月、岐阜市で実施、参加者279人。

#### ウ 災害図上訓練の指導者養成研修の実施

住んでいる地域の過去の災害発生場所や危険箇所のほか、避難所や要援護者の確認など、地域の防災に関する重要な情報を地域で共有する訓練を促進。平成19年7月と10月、高山市と下呂市で実施、参加者104人。

### (4) ボランティア活動の活性化

災害時のボランティアを育成するため、災害ボランティアコーディネーター養成研修を実施。平成19年9月～11月、岐阜市で実施、参加者212人。